



視点	4年間の目標 (令和6年度策定)	1年間の目標	取組の内容		校内評価(年間)		学校関係者評価 (2月25日実施)	総合評価(月日実施)	
			具体的な方策	評価の観点	達成状況	課題・改善方策等		成果と課題	改善方策等
				しながら通学支援の取組を実施できたか。				トを検討する。	不自由教育部門設置を見据えたスクールバスルートを検討を行う。
4	地域等との協働	○学校と地域の双方で連携・協働するための組織的・継続的な仕組みを構築する。  ○地域における特別支援教育のセンター的機能の取組を推進し、共生社会の実現に向け取組む。	①地域の方々とともに児童・生徒を育てている、という思いを持てる交流及び共同学習を実践する。  ②全教職員が、センター的機能についての共通認識を持つ。	①児童・生徒が役に立ち、必要とされたときの喜びや自信につながる姿を地域の方々と共有し、持続性のある教育活動を展開する。  ②-ア センター的機能における特別支援学校の役割や教育相談の内容を全教職員で共有する。 ②-イ 巡回相談や研修会等で、地域の学校の校内支援体制の構築に協力する。また市教育委員会等での連携を深め、教育のニーズを把握する。	①児童・生徒を知ってもらう活動や協働する場面を整理し、地域の方々と一緒に活動を創造する取組につながられたか。  ②-ア センター的機能における特別支援学校の役割や教育相談の内容について共通理解を深めることができたか。 ②-イ 地域の学校の校内体制の充実へ協力できたか。また、地域の学校のニーズを知ることができたか。	①学校間交流(各学部室1回)居住地交流(小37回・中回数)を実施。地域の作品展に参加。地域の方々と話し合いながら、公民館主催の行事では講師として協力した。分教室では職業実習を通じて地域貢献活動を行った。  ②センター的機能について、地域の小中学校等への巡回相談を通じて、地域の特別支援教育の専門性向上に取り組んだ。 巡回相談 27回 講師派遣 6回 研修会 1回	①学校間交流を教育課程に位置付け、継続的に実施する。居住地交流について、児童・生徒の実態に応じて、交流から共同学習へと発展させていく。また、『学校公開日』を設け、地域に本校の学習活動を発信する。  ②センター的機能をより効果的に発揮するとともに、本校の役割を積極的にアピールする。また、センター的機能を担う人材の育成を進める。	地域の学校への移行支援の充実を図る取組など評価できる。交流は居住地の児童・生徒を忘れないという大事な取組である。センター的機能を発揮し、地域の学校の助けになっていることがわかる。 ●地域の方々と学びあいが充実しているか。(居住地交流や学校間交流、近隣施設、商店の利用など) <b>肯定的な評価63%(前年度項目なし)</b>	・交流及び共同学習や地域との協働による授業づくりを行った。地域の小・中学校等の教員と共に授業をつくる取組や、地域の人や物とのかかわりを通して人間関係の形成やコミュニケーション力を身につける活動の充実を図る。  ・地域の学校等の校内支援体制の充実を資する取組を行った。市教育委員会と連携して教育相談や移行支援等の充実を図る。  ・市教育委員会と連携して地域の小・中学校等で学ぶことができる授業や教材等を発信するなど、インクルーシブな学校を目指す取組の充実を図る。児童・生徒が身につけた力を選び、活用できる近隣施設の開拓を促進する。  ・市教育委員会と校内支援体制の現状と課題を話し合う。児童・生徒を見立てる視点の共通認識や、巡回相談の事前の情報共有など、地域での学びに必要な支援の方法や手立ての充実を図る。
5	学校管理 学校運営	○地域と連携し、安全・安心な学校づくりに取組む。  ○子どもと向き合う時間確保のために、組織的な学校運営と校務の効率化を図る。	①災害時に児童・生徒のいのちを守る、実践的な対応策を構築する。  ②さまざまな働き方に配慮した業務改善を進め、教職員の心身の健康の保持増進を図る。	①発災から児童・生徒を保護者に引き渡すまでの一連の流れを想定した実践的な訓練を行う中で、保護者や地域の方の意見を聞く。  ②-ア 授業時数や時間割を見直し、教育の質の向上を図るために授業打合せや教材準備等の時間を確保する。  ②-イ 会議や事務業務の効率化及びサーバー内や文書整理の方法の簡素化を図る。	①防災教育等の現状と課題を保護者や地域の方と共有し、地域防災に関する意見を反映しながら実践的な対応策につなげることができたか。  ②-ア 教育課程改善で生み出された時間の活用方法について、課題を整理して今後の展望を提示できたか。  ②-イ 効率化簡素化により、児童・生徒と向き合う時間が増えたか。	①藤沢市危機管理課の職員参観のもと、避難訓練を実施した。藤沢市総合防災訓練に参加し共助による地域防災の取組を学んだ。  ②-ア 教育課程改善に係る全校保護者説明会を実施し、授業時数の見直しについて理解を得た。全教職員から意見を募り、業務改善の取組を進めた。 ②-イ サーバー内のフォルダ体系を再整備し検索性の改善、運用しやすい環境にした。	①初動における指示の出し方や、引き渡しの記録等、訓練を通して見えた課題をマニュアルに反映させる。被災時に連携を要する藤沢市、地域自治会との連携を進める。  ②-ア 教育課程の改善によって生み出された時間を有効に活用する。  ②-イ 運用しやすい環境を維持していくために、フローチャートに則り、フォルダの作成、削除を行う。	防災関係はアンケートの評価が高い。本校は二次福祉避難施設としての役割がある。児童・生徒がいる時間帯の想定や、保護者連絡の「すぐやる」活用などを検討するとよい。令和10年度を見据え、肢体不自由教育部門の児童・生徒の避難想定も行う必要がある。 ●保護者アンケート災害時を想定した避難訓練等とおして、安全で安心して過ごせる環境を整えている。 <b>肯定的な評価78%(前年度83%)</b> 日直業務の廃止や業務時間外の電話の音声案内など、業務改善の取組が進んでいる。 ●教員を取り巻く環境の整備が適切に行われている。(欠席連絡システム、業務時間外の電話メッセージなど) <b>肯定的な評価77%(前年度82%)</b>	・保護者も避難訓を見学し、さまざまな状況を想定した防災訓練等を実施した。現有する物品や保管場所、活用方法などを確認したうえで、緊急時の連絡や引取り方法の確認等とあわせて、季節や時間帯をよりリアルに想定した訓練を実施する。  ・授業時数の削減や日直廃止、電話の音声案内、フォルダ体系の整備、休憩室のエアコン設置などの業務や環境面の改善に当たった。教育課程改善により生み出された時間で児童・生徒と向き合う時間の確保や教材研究の充実を図る。さまざまな働き方に配慮して教材研究時間の確保や打合せの充実を図ることで、教職員やチームが持っている力を引き出す。  ・緊急時のマニュアル等に、物品の保管場所や所管、活用方法を明記して周知を図る。藤沢市防災対策課等と連携し福祉避難所の想定を行う。非常用電源の確保や防寒・熱中症対策、津波の対応などあらゆる場面を想定した訓練に当たる。  ・さまざまな働き方に配慮した業務改善と常勤職員の負担軽減を図る。授業打合せの充実により、必要最低限の教職員で児童・生徒主体の授業をつくり、教材研究時間の確保につなげる。授業実践チームが主体となって行動し成長できるよう、必要な人、物などの環境を整える。肢体不自由教育部門設置に向けて、知的障害教育部門棟の必要な改修を行い教育環境を整備する。